

欧米競争政策の動向のポイント

2024年6月24日 No.49

内 容

I 米国競争法(政策)

1 共謀事件

- (1) トラック会社ら元所有者、森林局発注の業務で独占への共謀、入札談合、市場分割を行った旨を認める(2024年5月8日)
- (2) スポーツ用品販売担当者、公立学校に対する入札談合その他の詐欺的共謀への関与認める(2024年5月13日)

2 企業結合事件

- (1) 連邦取引委員会、原油市場での協調的行動の可能性を上昇させないため、エクソンによるパイオニア買収案でパイオニア元社長をエクソンの役員への任命を禁じる旨の同意命令案を承認(2024年5月2日)

II 欧州競争法(政策)

1 デジタル市場法

- (1) 欧州委員会、デジタル市場法の下、iPadOS に関して Apple をゲートキーパーに指定(2024年4月29日)
- (2) 欧州委員会はブックングをゲートキーパーに指名し、X に対する市場調査を開始(2024年5月13日)

2 買収事件

- (1) 欧州委員会、Illumina が完了した GRAIL 買収解消を承認(2024年4月12日)

公益財団法人 公正取引協会

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-4-1

赤坂 KS ビル 2F

電話 03-3585-1241 FAX 03-3585-1265

<https://www.koutori-kyokai.or.jp>

I 米国競争法(政策)

本号では、共謀事件 2 件と企業結合事件 1 件を取り上げる。

共謀事件 1 件目は、米国森林局が発注した一連の燃料トラック利用案件で入札談合を繰り返していたとして、トラック会社らの元所有者が有罪の答弁を行った事例である。

2 件目は、公立学校らが発注したスポーツ用品の受注に関して入札談合を行っていたとして、スポーツ用品製造販売会社の元営業社員が有罪を認めたケースである。本件有罪答弁は司法省が創設した調達共謀対策本部による捜査の成果物である。

企業結合事件は、米石油最大手エクソンが 645 億ドルの企業価値を持つ同業パイオニアを買収する計画について、一定の問題解消措置の実施を買収実行の条件として定められている同意命令案を、連邦取引委員会が承認したというケースである。当該措置で連邦取引委員会は、パイオニアの元社長がエクソンの役員に任命された場合、原油の減産を巡る反競争的な協調的行動がとられる可能性が高まることから、買収契約で求められている、当該任命の禁止等を求めている。

1 共謀事件

(1) トラック会社ら元所有者、森林局発注の業務で独占への共謀、入札談合、市場分割を行った旨を認める(2024 年 5 月 8 日)¹

米国農務省森林局の山火事隊員向けに燃料トラックを貸し出していたトラック会社らの元所有者が本日(2024 年 5 月 8 日)、シャーマン反トラスト法第 1 条と第 2 条に違反して独占への共謀、入札談合及び市場分割に関与していた旨の有罪の答弁をした。本件答弁は、2023 年 12 月に本件被告その他の幹部 1 名の起訴につながった、裁判所の認めた通信傍受捜査に続くものである。

アイダホ州連邦地方裁判所に提出された有罪答弁協定書と優先起訴状(superseding information)によると、アイク・トムリンソン(60 歳)は共同被告のクリス・バード(61 歳)その他の者と共謀して、少なくとも 2 件の戦略的取決めに関与した。まず、トムリンソンは、遅くとも 2015 年 3 月の初めから 2023 年 3 月頃に至るまで、森林局が指定したグレートベースン内の山火事災害派遣地域に所在する特定の派遣センター向けに山火事消火用燃料トラックを貸し出す市場で、入札談合と市場分割を内容とする共謀に参加していた。

¹ Press Release, Department of Justice, Executive Pleads Guilty to Conspiring to Monopolize, Rig Bids and Allocate Territories for Wildfire Services, May 8, 2024.

次に、遅くとも 2020 年 2 月頃から 2023 年 3 月頃に至るまで、アイク・トムリンソンはクリス・バードその他の者と共謀して、当該市場を独占しようともしていた。トムリンソンの有罪答弁協定書に要約されているように、彼と彼の共謀相手らは、競合他社を市場から排除し、共謀が無かった場合と比べより高い価格で応札しうる市場支配力を維持しようとしていた。。例えば、2023 年 3 月、トムリンソン氏はバード氏と共に互いの応札価格を調整し、森林局が定めた派遣用の優先順位リスト (dispatch priority list) に載っている競合他社 2 社を「締め出し (squeeze)」、「溺れさせ (drown)」、「パンチし (punch)」、また当該 2 社よりも「低く意図的に見積もって (low ball)」、同リストでの当該 2 社の優先順位を下げようとした。

司法省反トラスト局のジョナサン・カンター局長は、「議会は 1890 年に米国の自由企業体制が維持されるという確約を守るため (to protect the American promise of free enterprise)、独占への共謀を犯罪とした。今日の有罪答弁は、司法省とその Procurement Collusion Strike Force (調達共謀対策本部、以下「PCSF」という。) のパートナー達が、公衆に悪影響を及ぼすあらゆる独占的行為を訴追するため、裁判所が認めた通信傍受を含むあらゆる適切な捜査手法を用いることを示している。」と述べた。

アイダホ州地区のジョシュ・ハーウィット連邦検事は、「米国森林局のような政府機関は、納税者にとって最良の価格で最良の取引が得られるようにするため、公正な入札プロセスを採用している。供給者らが競い合わずに供給者らが競い合わずに共謀すれば、公衆および正々堂々 (fair and square) と応札をした誠実な競争相手に悪影響が及ぼされる。」と述べた。

連邦捜査局 (FBI) 刑事捜査局のルイス・ケサダ次長は、「FBI は連邦政府に過大な請求をして、虚偽の連邦証明書を提出しようとする者を追跡し、見つけるつもりだ。供給者らが競争相手と共謀すれば、彼らは捜査され、責任を負わせられるようになる。」と述べた。

FBI 刑事捜査局のマイケル・D・ノードウォール次長は、「被告と彼の共謀相手らは、米国森林局が発注した燃料トラックのレンタル案件で各自の応札価格を調整し、そして森林局の山火事消防隊に対し過大な請求をした。今日の有罪答弁は、連邦政府に対する共謀の罪に関与した企業幹部らには深刻な結果が待ち受けていることを示している。FBI と私たちのパートナー達は、アメリカ政府とその納税者らが犯罪的独占計画の犠牲にならないようにするため全力で取り組んでいる。」と述べた。

シャーマン法違反に対しては、個人の場合、最高で 10 年の懲役と 100 万ドル (約 1 億 5600 万円、1 ドル=156 円) の罰金、法人の場合、最高で 1 億ドル (約 156 億円) の罰金が科せられる。罰金の上限は、犯罪による利益の 2 倍の金額、又は被害者が被った損失の 2 倍の金額の何れかが法定上限額を上回る場合には、当該金額まで引き上げることができる。連邦地方裁判所の裁判官が米国の量刑ガイドラインその他の法定要因を考慮した上でどんな量刑を下すかを決定するようになっている。

反トラスト局サンフランシスコ事務所、アイダホ州地区の連邦検察局、及び FBI ソルトレークシティ地方支部またボイジ駐在事務所がこの事件を捜査した。

反トラスト局サンフランシスコ事務所のマシュー・チョウ公判検事とクリストファー・J・カーンバーグ副主任、及びアイダホ州地区のショーン・M・マゾロ連邦検事補がこの事件を訴追している。

司法省は2019年11月にPCSFを設立した。PCSFは反トラスト法違反また関連する詐欺的取決めの取締りを目的としており、取締り対象には、連邦政府と州政府、地方政府レベルでの政府調達、助成金、また資金援助プログラムに関わる不正行為がある。詳細については、ウェブサイト www.justice.gov/procurement-collusion-strike-force をご覧ください。

(2) トラック会社ら元所有者、森林局発注の業務で独占への共謀、入札談合、市場分割を行った旨を認める(2024年5月13日)²

フットボール用ヘルメットその他のスポーツ用品の製造・販売会社の元営業社員が本日(2024年5月13日)、ミシシッピ州その他の地域に所在する学校ら向けのスポーツ用品に関する3つの別々の共謀(シャーマン法に違反する入札談合2件と電信詐欺の共謀1件)における自身の役割について有罪の答弁をした。ミシシッピ州全域その他の地域における少なくとも100校が本件共謀によって損害を受けた。

法廷文書によると、チャールズ・フェレル・トリムは、匿名のスポーツ用品販売業者2社及び多数の個人と共謀して、2020年8月から2022年11月に至るまで、また2021年5月から2023年2月に至るまでの各期間それぞれにおいて、入札談合を行っていた。トリム氏と彼の共謀相手らは、ミシシッピ州その他の地域に所在する学校らが発注するスポーツ用品や関連サービスの各入札案件で各自それぞれが落札者となるようにするため、相互に付き合いで応札することに合意した。トリムはまた、匿名の共謀者らと一緒に、2016年5月から2023年7月に至るまで、ミシシッピ州その他の地域に所在する学校らに対し虚偽の入札書を提出することにより通信詐欺をも行っていた。この取決めの一環として、トリム及び他の個人らは、正体不明の個人の署名を偽造することを含め、当該個人の身元を許可なく使用した。

司法省反トラスト局のジョナサン・カンター局長は、「本件共謀者らは告発された犯罪取決めを通じ、公立学校の調達プロセスを台無しにし、貴重な税収財源の獲得を巡って競い合っているかのように見せかけて、公立学校らに損害を与えた。反トラスト局とそのパートナー達は政府が実施する調達における入札談合その他の不正行為を、州や地方レベルでの場所を含め、どんな場所であったにしても阻止することで、全国の納税者と学生を守り続けていくつもりである。」と述べた。

ミシシッピ州南部地区のトッド・ジー連邦検事は、「本件共謀者らはミシシッピ州に所在する学校らがスポーツ用品の対価として支払う代金に影響を与えるため入札談合をすることでそれ

² Press Release, Department of Justice, Executive Pleads Guilty to Conspiring to Monopolize, Rig Bids and Allocate Territories for Wildfire Services, May 8, 2024.

らの学校の弱みにつけこんだ。司法省は、この種の反競争的行為を訴追し、学校その他の購入者らが公正で開かれた市場から商品やサービスを確実に入手できるようにすることに尽力している。」と述べた。

連邦捜査局(FBI)ジャクソン現地事務所を担当するレベッカ・デイ特別捜査官代理は、「チャールズ・トリムと彼の共謀相手らは、生徒を支援するための貴重な原資を公立学校から不正に奪い取る行動を取っていた。FBIはそのパートナー達と協力して、トリムのような人々に彼らの行動に対する責任を取らせることに全力で取り組んでいる。」と述べた。

シャーマン法違反行為を犯したとして有罪判決を受けた場合、トリム氏には最高で懲役10年と刑事罰金100万ドル(約1億5600万円)の刑が科せられる。罰金の上限は、犯罪による利益の2倍の金額、又は犯罪の被害者が被った損失の2倍の金額まで引き上げることができる。詐欺罪を犯したとして有罪判決を受けた場合、トリム氏には最高で懲役20年の刑が科せられ、また刑事罰金の支払、裁判所命令による賠償金の支払が命じられる。連邦地方裁判所の裁判官が米国の量刑ガイドラインその他の法定要因を考慮した上でどんな量刑を下すかを決定するようになっている。

反トラスト局ワシントン刑事執行課とFBIが学校向けスポーツ用品業界における入札談合その他の反競争的行為に関する進行中の連邦反トラスト法捜査の一環として、この事件を捜査した。

司法省反トラスト局に勤めているジル・ロゴウスキーとローラ・ビュート、マーク・ヘドリッヒ、エヴァン・バインダーの各公判検事がこの事件を訴追した。

2019年11月に司法省は共同法執行の取組である Procurement Collusion Strike Force(調達共謀対策本部、以下「PCSF」という。)を発足した。PCSFは反トラスト法違反また関連する詐欺的取決めの取締りを目的としており、取締り対象には、連邦政府と州政府、地方政府レベルでの政府調達、助成金、また資金援助プログラムに関わる不正行為がある。PCSFについて詳しく知りたい場合、又は入札談合や価格カルテル、市場分割、政府支出に関連するその他の反競争的行為に関する情報を報告したい場合、ウェブサイト www.justice.gov/procurement-collusion-strike-force にアクセス下さい。

2 企業結合事件

- (1) 連邦取引委員会、原油市場での協調的行動の可能性を上昇させないため、エクソンによるパイオニア買収案でパイオニア元社長をエクソンの役員への任命を禁じる旨の同意命令案を承認(2024年5月2日)³

³ Press Release, Federal Trade Commission, FTC Order Bans Former Pioneer CEO from Exxon Board Seat in Exxon-Pioneer Deal, May 2, 2024.

連邦取引委員会(以下「FTC」という。)は、Exxon Mobil Corporation(以下「エクソン」という。)が645 億ドル(約 10 兆 620 億円)の企業価値を持つ石油生産会社 Pioneer Natural Resources Company(以下「パイオニア」という。)を買収する計画を巡る反トラスト法上の懸念を払拭させるため、パイオニアの創業者でありまた元最高経営責任者でもあるスコット・シェフィールド氏がエクソンの取締役会を構成する役員の地位に就いたり、又はエクソンがパイオニアを買収した後にエクソンにおいて顧問としての役割を担ったりするのを禁じる旨の同意命令案を承認した。

提案されている同意命令は、パイオニアのシェフィールド氏が原油価格の上昇に繋がる可能性のある協調的行動をとるのを阻止することを目的としている。原油価格の上昇は、米国の消費者や企業がガソリンやディーゼル燃料、灯油、ジェット燃料に対してより高い価格を支払わざるを得ない状況をもたらすおそれがある。

申立書(complaint)の中で、FTC は、シェフィールド氏が公式声明や個人的なコミュニケーションを通じて、石油輸出国機構(OPEC)及び関連カルテルを形成する OPEC プラス(OPEC 加盟国その他の産油国の組織)の代表者らと共に、同氏の会社等の利益を膨らませるため、原油とガスの減産を目的として今まで何度も共謀するのを試みてきたと主張している。減産の結果として、アメリカ人はガススタンドでより高い価格を支払わざるを得ないようになるだろうとしている。

FTC 競争局のカイル・マッハ次長は以下のとおり述べた。

「シェフィールド氏の過去の行為を見れば、彼がエクソンの役員室に近づくべきでないことは明らかだ。米国の消費者は企業幹部の懐を潤すため(to pad a corporate executive's pocketbook)だけを理由に不当に高い価格をガススタンドで(at the pump)支払わされるべきでない。FTC は、これらの重要な市場での競争を保護するために気を緩めずに法執行活動を行い続けるつもりだ。」

シェフィールド氏は、パイオニアでの公式声明やテキストメッセージ、直接的に参加した会議、ワッツアップ・アプリを利用した会話その他のコミュニケーション手段を通じ、テキサス州西部地域とニューメキシコ州の間に位置するパーミアン盆地で石油生産を OPEC プラスと調整しようとした。

例えば、シェフィールド氏は OPEC 代表者や当局者らと以前に数百ものテキストメッセージを交換し、これらのメッセージでは原油市場の動向や価格設定、産出量が議論されていた。シェフィールド氏は、テキサス州鉄道委員会が義務付けた減産に基づいてテキサス州の生産者らと調整しようとしていた取組について論じた際、次のとおり述べた。「テキサス州の生産者らが主導すれば、OPEC にも減産してもらえるかもしれない。サウジやロシアもそれに追随するだろう。我々はそう考えていた。私はより大規模な OPEC プラスを成し遂げるために(to get a bigger OPEC+done)OPEC プラスの戦術を利用していた。」

シェフィールド氏がエクソンの取締役会を構成する役員に任命されれば、同氏が Williams Companies, Inc.(以下「ウィリアムズ」という。)の役員をも現在務めていることから、反競争的效果

が生じることになるだろう。ウィリアムズは天然ガスのパイプライン、天然ガスの採取・精製・処理資産、及びエクソンの事業と直接重複するその他の事業を多数運営している。シェフィールド氏の役員への任命は FTC 法第 5 条に違反する、競合他社間の役員の兼任をもたらすことになる。

本件同意命令案が承認されれば、エクソンはシェフィールド氏をエクソンの取締役会を構成する役員に任命又は選任、指名してはならず、またシェフィールド氏をエクソンの取締役会又は経営陣への顧問に、どんな形態であるにしても、任命又は選任、指名してはならないようになる。

また同意命令案に定められている条件によれば、

- 5 年間、エクソンは、指名された特定の個人を除き、パイオニアの従業員又は取締役をエクソンの取締役会を構成する役員に任命又は選任、指名してはならず、また
- 10 年間、エクソンはクレイトン法第 8 条への遵守の状況を証明し、また報告する一定の義務を果たさなければならない。

本件命令案に関するさらなる詳細は、「命令案に対する意見の提出を促すための分析」(Analysis of Proposed Order to Aid Public Comment)で確認することができる。

同意命令案への合意を受け入れて申立書と排除措置命令案を意見募集に付すことについては、委員会による投票の結果、賛成 3 票、反対 2 票で議決され、リナ・M・カーン委員長とレベッカ・ケリー・スローター委員、アルバロ・ベドヤ委員が別々の声明を発表した。メリッサ・ホーヨーク委員とアンドリュー・N・ファーガソン委員は反対票を投じ、また共同反対声明を発表した。

FTC は、同意命令案への合意その他の関連文章一式を連邦官報に近近公表する予定である。公表される通知には一般からの意見の提出手順が掲載されるようになっている。意見の受付期間は当該文章一式が連邦官報に公表された後の 30 日間である。寄せられた意見は、受付処理後にウェブサイト Regulations.gov に投稿されるようになっている。

(お問い合わせは、佐藤 潤・米国ニューヨーク州弁護士 jun_sato02@yahoo.co.jp までお願いします。)

II 欧州競争法(政策)

本号では、デジタル市場法の下での欧州委員会によるゲートキーパーの指定と、買収事件を取り上げる。

まず、デジタル市場法の関連では、欧州委員会はタブレット用オペレーティングシステム iPadOS に関して Apple をゲートキーパーに指定した。また、欧州委員会はオンライン仲介サービス Booking.com に関して Booking をゲートキーパーとして指定した。他方、欧州委員会は X 社の X Ads と、ByteDance の TikTok Ads については、定量的な指定基準は満たしているものの、いずれもゲートキーパーとして指定しないことを決定した。

次に買収事件では、欧州委員会は、Illumina から提出のあった GRAIL の売却計画を承認した。本売却計画は、欧州委員会が 2023 年 10 月に採択した、実行済みの GRAIL 買収解消を Illumina に求める回復措置を受けたものであり、Illumina が欧州委員会の詳細審査中に待機義務に反して GRAIL の買収を合併を強行したことに端を発する。

1 デジタル市場法

(1) 欧州委員会、Orange と MásMóvil の合併事業を承認(2024 年 2 月 20 日)⁴

欧州委員会は 2024 年 4 月 29 日、デジタル市場法(以下「DMA」という。)の下、タブレット用オペレーティングシステム iPadOS に関して Apple をゲートキーパーに指定した。Apple は、iPadOS が DMA の義務に完全準拠することを 6 か月以内に確保する必要がある。

欧州委員会の調査

欧州委員会は 2023 年 9 月 6 日、Apple を同社の iOS、ブラウザ Safari、App Store に関するゲートキーパーに指定した。また欧州委員会は同日、Apple の iPadOS について、DMA に定められている定量的な基準を満たしていないものの、ビジネスユーザーがエンドユーザーに到達するための重要なゲートウェイを構成し、ゲートキーパーに指定されるべきかを評価すべく市場調査を開始した。

欧州委員会の調査により、Apple は iPadOS に関して、次のようなゲートキーパーの特徴を有していることが明らかになった。

- ・ Apple のビジネスユーザー数は定量的基準の 11 倍を超えており、またエンドユーザー数は基準値に接近しており、近い将来増加すると予測される。
- ・ エンドユーザーは iPadOS にロックインされている。Apple は、自己の大規模なエコシ

⁴ Press Release, European commission, Commission designates Apple's iPad OS under the Digital Market Act, 29 April 2024.

テムを梃子にして、エンドユーザーがタブレット用に他の OS に切り替えることを阻止している。

- ・ビジネスユーザーは、大規模で商業的に魅力的なユーザーベースと、ゲームアプリなどの特定の使用における重要性のため、iPadOS にロックインされている。

欧州委員会は調査結果に基づいて、iPadOS はビジネスユーザーがエンドユーザーに到達するための重要なゲートウェイを構成し、Apple は iPadOS に関して確たる永続的な地位を享受していると結論付けた。Apple には iPadOS に適用される DMA 義務への完全な準拠を確保するための猶予期間として 6 か月が与えられる。

背景

DMA は、デジタル分野で競争力のある公正な市場を確保することを目的とする。DMA は、ビジネスユーザーと消費者の間に重要なゲートウェイを提供する大規模なデジタルプラットフォームをゲートキーパーとして規制する。ゲートキーパーの地位はデジタル経済にボトルネックをもたらす力を与える可能性がある。

欧州委員会は本日の決定に関して、定性的基準に基づく市場調査を最大限努力して 12 か月で完了させたが、本件は DMA に基づいて開始された調査としては初のものであり、これまでのところ唯一のものである。

欧州委員会により 2023 年 9 月 5 日にゲートキーパーとして指定された Alphabet、Amazon、Apple、ByteDance、Meta、Microsoft の 6 社には、2024 年 3 月 7 日までにすべての DMA 義務を完全に遵守することが求められていた。欧州委員会は、ゲートキーパーから提出された遵守報告書を評価し、ワークショップの機会を含め、関係者からのフィードバックを収集している。

欧州委員会は 2024 年 3 月 25 日、Alphabet の Google Play と Google Search の自己優遇、Apple の App Store と Safari のスクリーン選択、Meta の「支払又は同意モデル」に関する規則について遵守状況の調査を開始した。欧州委員会は、Amazon の自己優遇と Apple の代替的アプリ流通と新ビジネスモデルについても事実と情報を収集する追加的な調査段階にあることを通知した。

(2) 欧州委員会はブッキングをゲートキーパーに指名し、X に対する市場調査を開始(2024 年 5 月 13 日)⁵

欧州委員会は 2024 年 5 月 13 日、デジタル市場法(以下「DMA」という。)の下、Booking をオンライン仲介サービス Booking.com のゲートキーパーとして指定した。その一方、X 社と

⁵ Press Release, European commission, Commission designates Booking as a gatekeeper and opens a market investigation into X, 13 May 2024.

ByteDance について、それぞれオンライン広告サービス X Ads と TikTok Ads のゲートキーパーとして指定しないことを決定した。

本日の決定は、欧州委員会が 2024 年 3 月 1 日に 3 社からゲートキーパーとなる可能性に関する通知を受けて実施した審査を経たものである。

欧州委員会は、関連基準を満たしているとして 2024 年 3 月 1 日に Booking から提出された自己評価に基づいて、コアプラットフォームサービスが事業者と消費者の間の重要なゲートウェイを構成していることを確認した。

欧州委員会はそれと並行して、オンラインソーシャルネットワークサービス X について提出された反論を評価するために市場調査を開始した。その中で X 社は、基準を満たしているにもかかわらず、事業者間の重要なゲートウェイには該当しないと主張している。本件調査は、5 か月以内に完了する必要がある。

オンライン広告サービス X Ads に関しても反論が提出された。欧州委員会は、X Ads は DMA の定量的な指定基準を満たしているものの、コアプラットフォームサービスが重要なゲートウェイとしての要件を満たしていないとして、ゲートウェイに指定しないことを決定した。

最後に欧州委員会は 2024 年 3 月 1 日、ByteDance のオンライン広告サービス TikTok Ads について、反論を含む通知を受け取った。欧州委員会は、TikTok Ads は DMA の定量的な指定基準を満たしているものの、コアプラットフォームサービスが重要なゲートウェイとしての要件を満たしていないとして、指定しないことを決定した。

指定ゲートキーパーの次のステップ

指定を受けた Booking には、DMA に基づく関連義務を遵守するために 6 か月の猶予が与えられており、エンドユーザーにより多くの選択肢と自由が与えられ、ビジネスユーザーにはゲートキーパーサービスへの公平なアクセスが提供されることになる。Booking は、DMA の各義務の遵守状況を説明する詳細な遵守報告書を 6 か月以内に提出することが求められる。なお DMA の義務の一部、たとえばデジタル分野における企業結合を意図している場合、欧州委員会に通知する義務は即時に適用される。

欧州委員会は、上記義務が実効性をもって実施、遵守されているかを監視する。ゲートキーパーが DMA に定められた義務を遵守しなかった場合、欧州委員会は当該事業者の全世界における売上高の最大 10%の罰金を課すことができる。なお、違反が繰り返される場合には最大 20%に上る場合がある。組織的な違反の場合、欧州委員会はゲートキーパーに事業又は事業の一部の売却を義務付けたり、組織的不遵守に関する追加サービスの取得を禁止したりするなど、追加の措置を採択する権限も与えられる。

将来的に、DMA に定める基準値に関する自己評価に基づいて、欧州委員会へ届出を提出する事業者が現れる可能性がある。欧州委員会は、関連するすべての事業者と建設的な議論を続けている。

2 買収事件

(1) 欧州委員会、Illumina が完了した GRAIL 買収解消を承認(2024年4月12日)⁶

欧州委員会は2024年4月12日、合併規則の下、2023年10月に欧州委員会が採択した、実行済みのGRAIL買収解消を要求する回復措置を受けて、IlluminaによるGRAILの売却計画を承認した。

欧州委員会は2022年9月、血液を用いた早期癌検出検査の新興市場におけるイノベーションを阻害し、選択肢を減らす懸念を理由にIlluminaによるGRAILの買収を禁止した。IlluminaとGRAILは、欧州委員会の詳細審査中に合併規則に違反して合併を完了した。欧州委員会は2023年7月、本違反を理由に両社に制裁金を賦課した。欧州委員会は同年10月、取引完了前の競争状況を回復するため、IlluminaにGRAILの売却を要求する回復措置を採択した。本件措置によりIlluminaにはGRAILの処分に関する売却計画を欧州委員会に提出し、承認を得ることが求められていた。

売却計画の承認決定

欧州委員会は本日の決定により、Illuminaが提出したGRAILの売却計画を承認した。回復措置によると、売却計画においてIlluminaは適切な売却方法(取引、又は資本市場取引による売却のいずれか)を選択できるとされている。欧州委員会は、売却方法の選択を含め、本件計画がIlluminaとGRAILに回復措置を求める決定で定められたすべての条件を満たしていると判断した。具体的には、以下のとおりである。

- － IlluminaからのGRAILの独立性は、買収前にGRAILが享受していた水準と同じ水準に回復される。GRAILの独立性を回復することで、GRAILの競争者を遅らせたり、不利益を与えたりするIlluminaの能力と動機により生じる可能性のある競争への悪影響が排除される。
- － 本売却計画により、GRAILは売却後もIlluminaによる買収前と同様に、存続可能で競争力ある事業者として運営を継続できるようになる。これによりGRAILと競争者間のイノベーション競争が取引前と同様の条件で継続できるようになる。
- － 売却計画に定められた売却は、厳格な期限内に十分な確実性を持って適時に実行されることで、取引前の状況が速やかに回復される。

したがって欧州委員会は、Illuminaの売却計画を承認することを決定した。

なお、売却計画は2023年10月の欧州委員会の決定で命令されたとおり、Illuminaが取引を解消するまでIlluminaとGRAILが遵守する必要がある移行措置に影響を与えるものでは

⁶ Press Release, European commission, Commission approves Illumina's plan to unwind its completed acquisition of GRAIL, 12 April 2024.

なく、処分が完了するまで移行措置の適用状況を確認する。本件措置の下、GRAIL が Illumina の事業にさらに統合され、その後の競争に回復不能な損害を与えることを防ぐべく、Illumina と GRAIL は本件取引が完全に解消されるまで、引き続き分離が維持される。

企業と製品

Illumina は、米国に本拠を置く世界的なゲノム企業であり、シーケリング装置、消耗品、関連サービスを含む NGS システムを開発、製造、販売している。同社の NGS システムは、様々な応用製品に使用されている医療装置であり、顧客には癌の発見や、癌患者の適切な治療法を選択できる採血テストを開発・実施する腫瘍学分野の顧客も含まれる。

GRAIL もまた、米国に本拠を置くヘルスケア企業であり、ゲノムシーケリングとデータサイエンスツールによる採血による癌テストを開発している。同社の代表的製品は、複数の初期癌の発見テストの「Galleri」であり、採血により無症状の患者の癌を発見することが可能である。同社は 2021 年 4 月、米国において Galleri の限定的な事業化を開始した。同社は、2 つの開発中の製品、すなわち (i) 無症状患者の癌の診断を確認するために使用される癌テストの診断補助製品、(ii) 治療を受けた患者の癌再発のおそれを発見するための後続疾病に対する限定的なテストである。GRAIL は 2016 年に Illumina により設立され、その後同年に分離独立した。

背景

ILLUMINA と GRAIL の合併事件

欧州委員会は、EU 加盟 6 か国からの送付要請を受け、2021 年 4 月 19 日に Illumina による GRAIL 買収計画を自ら審査することとし、同年 7 月 22 日に詳細調査を開始した。一般裁判所は 2022 年 7 月 13 日、本件取引を審査する欧州委員会の管轄権を確認した。

Illumina は欧州委員会の詳細調査の進行中に GRAIL の買収完了を公表した。これを受けた欧州委員会は 2021 年 10 月 29 日、合併審査の結果が出るまで Illumina と GRAIL の分離を確保する暫定措置を採択した。

欧州委員会は 2022 年 9 月 6 日、本件合併により技術革新が抑制され、血液ベースの早期癌検出検査の新興市場における選択肢が減少するおそれがあることから Illumina による GRAIL 買収の実施を禁止した。欧州委員会は禁止決定を受け、2022 年 10 月 28 日に暫定措置を更新、調整した。

欧州委員会は 2022 年 12 月 5 日、Illumina と GRAIL に対し採択予定の回復措置の概要を記した異議告知書を送付した。

さらに欧州委員会は 2023 年 7 月 12 日、合併規則に反し欧州委員会の承認前に合併計画を実施したとして、Illumina と GRAIL に対しそれぞれ 4 億 3200 万ユーロ(約 734 億円、1 ユーロ = 170 円換算)と 1000 ユーロ(約 17 万円)の制裁金を賦課した。

最後に欧州委員会は、(i)Illumina に対し GRAIL を売却し、本件買収完了前の状況を回復すること、(ii)Illumina が本件取引を中止するまで Illumina と GRAIL が従う必要のある移行措置を命ずる回復措置を採択した。

手続の背景

通知が必要な取引を通知前、又は共同市場への両立性が宣言される前に実施してはならない待機義務は、合併規則 7 条 1 項に規定されている。待機義務は、欧州委員会の合併調査の結果が出るまでの間、市場における取引による回復不能な悪影響や合併当事者の不可逆的な統合の可能性を防止するものである。

待機義務の遵守は法的安定性にとって不可欠であり、欧州委員会は市場における合併の影響について正確な分析を行うことで、市場の競争構造に対する取引の潜在的な悪影響を防ぐことができる。待機義務が遵守されず、その後欧州委員会が合併禁止を決定した場合には、取引前の状況を回復する措置を講じる必要がある。

合併規則 8 条(4)(a)は、欧州委員会が、すでに集中が実施されており、当該集中が域内市場と両立しないと宣言されていると判断した場合、欧州委員会が集中実施前の状況を回復するために適切な措置を講じることを認めている。回復措置に従わなかった場合、欧州委員会は 15 条に基づいて事業者の 1 日の平均総売上高の最大 5%の履行強制金を課することができる。さらに回復措置に従わない事業者には、14 条に基づいて全世界の年間売上高の最大 10%の制裁金を課される可能性がある。

(お問い合わせは、多田 英明・東洋大学法学部教授 tada@toyo.jp までお願いします。)